

日本共産党
静岡市議団

国保料一人一万円の引き下げ もとめる署名始まる

高すぎて払えない国保料を来年度から、一人一万円引き下げてほしい、と求める署名が10月にスタートしました。市民団体では5万筆を目標にとりくみ、毎週木曜日お昼は青葉公園で、共同の宣伝署名行動を行っています。



土砂で埋まった安倍川緑地

9月に静岡市を襲った台風12、15号によって、道路419か所、河川100か所、公園・スポーツ広場37か所をはじめ大きな被害を受け、37億円におよぶ災害復旧費の追加が9月議会で可決されました（全会派一致）。



市民団体といっしょに署名宣伝活動にとりくむ党市議団＝10月13日、青葉公園

反対理由の第1は、市民に負担増を押し付けたことです。「国保料が高く、払ったら暮らせない」という悲鳴に対し、毎年国保料の値上げが繰り返され、後期高齢者医療の保険料も値上げされました。第2は、清水駅東地区文化施設建設や保育園などを、営利追求のPFIに移行、民営化し、正規職員も減らされ、住民サービスが低下しました。他、日本平公園整備に15年で100億円余もかけて整備する事業は自然を最大限生かし、縮小させること。職員の給与引き下げは民間賃金の引き下げにつながり、地域経済を一層冷え込ませることを挙げ、自治体が市民の暮らしを守ることに力を尽くすべきと指摘し、反対しました。

平成22年度 決算認定に反対

国保料値上げ、公的施設の民営化、職員削減で住民サービス低下は許されない

H22年度は市民の暮らしが厳しさを増し、生活不安が高まる中、地方自治体がどのように住民の命、暮らし、地域経済を守るのかが問われた年でした。日本共産党市議団は9月議会で、以下の反対理由を述べ、市長提案の決算他議案52本のうち10本に反対し、市民生活を守る自治体の役割を指摘しました。

しずおか 市政新報



葵区 山本明久議員 葵区 鈴木せつ子議員 清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員

「国保料引き下げを」市と交渉



医療と福祉をよくする会が、国保料引き下げなど求め、市に要請。市は市民の苦しい暮らしは理解すると回答。(10月7日)

年金者組合が高齢者福祉充実など市へ要請



年金者組合が、要求アンケートをまとめ、市に要請しました。高齢者福祉、防災、介護保険などの要望を別途市と交渉します。(10月7日)

市民文化センターは文化団体の声の反映を



静岡市民劇場は、市民文化センターの利用について、文化団体育成の立場で設備改善、利用制限をなくす事などを要望しました。(9月21日)

JR草薙駅へエレベーター早期設置を



田辺信宏市長に、JR草薙駅周辺の地域の人たちが、駅への早期エレベーター設置を求めました。(8月23日)

主な議案、陳情等に対する態度 (主な党派)

議案	○賛成 ×反対			
	共産党	自民	新政会 (民主含む)	公明
H22年度一般会計決算認定	×	○	○	○
国民健康保険事業会計 (保険料値上げ)	×	○	○	○
H23年度一般会計補正 (日本平公園整備用地購入)	×	○	○	○
有度山総合公園用地取得	×	○	○	○
七間町への水道局用地取得	○	○	○	○
H23年度一般会計補正 (台風12、15号災害復旧)	○	○	○	○
高齢者用肺炎球菌ワクチンに関する陳情	○	○	○	○
全ての原発を即刻停止し廃炉とする意見書の提出を求める陳情	○	×	×	×

9月議会で可決・採択された意見書など

江川町、中町の交差点をスクランブルに

江川町と中町の交差点を人にやさしく歩行者優先にするために、スクランブル化を試行したうえで、本格実施することを求める意見書が全会一致で可決されました。

原発の段階的縮小と再生エネルギーへの転換を求める意見書採択

「原発の段階的縮小と再生エネルギーへの転換を求める意見書」を採択しました。党議員団は、当初「早期かつ計画的な原発の撤退と自然エネルギーへの転換を求める意見書」を提案していましたが、自民党、新政会、公明党はそのままでは賛成できないとし、共産党の案をもとに協議の結果まとまったものです。

高齢者用肺炎球菌ワクチンに関する陳情

肺炎の死亡者のうち、高齢者が95%以上を占めています。肺炎球菌ワクチンは一度接種すれば、5年以上効果が持続するとされ、重症化を防ぐ効果も期待できます。保険医協会から、同ワクチンを予防接種法の「定期接種」に位置付け、公費助成をもとめた意見書提出を求めた陳情が提出され、採択されました。

いのち・暮らしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)

FAX 054-272-4695

http://www.jcps.jp

第44号 2011年11月6日発行



内田りゅうすけ 議員



寺尾 昭 議員



鈴木せつ子 議員



山本明久 議員

日本共産党市議団

くらしと安全守り、津波対策・原発事故対策をもとめる



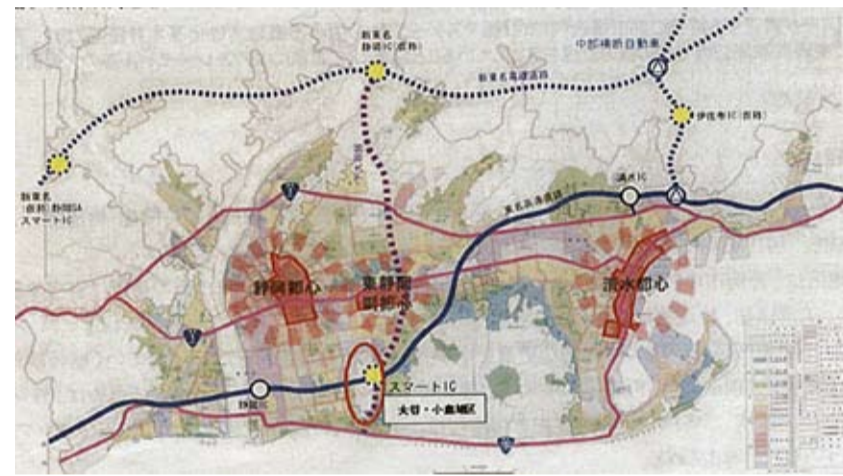
草薙駅の急な階段は危険

草薙駅にエレベーターの設置求める

JR草薙駅は、1日1万7000人を超える利用者があるにもかかわらず、南北口が分断され、長年にわたり地域住民からはエレベーターと自由通路の設置が要望されてきました。2年前には急な階段の高齢者が転落して死亡事故が起きました。

内田りゅうすけ議員は、高齢者や障害者には利用しにくく隣の駅までタクシーで行かざるをえない状況を指摘、早急なエレベーターの設置を強く求めました。

質問に対し担当局長は、「今後、早期事業実施を目指し、関係者との協議や、自由通路及びアクセス道路等の平成24年度の都市計画決定に向け取り組んでいく。新駅舎完成までの暫定的なエレベーターの設置は困難と考えるが、工事期間中は高齢者等の利用にも配慮するよう関係者と協議していきたいと答えました。



大谷・小鹿地区のまちづくり計画案

津波対策急ぎ、原発対策の計画を

予想される東海大地震について、東日本大震災の教訓をどう活かすかが大きな課題です。寺尾昭議員は、地域防災計画の見直しが必要になっているという点から、国・県待ちにならず市としてできることは直ちに進めるべきであること、とりわけ津波対策を急ぐこと、浜岡原発については不幸にして事故が起こった場合その対策が防災計画に全くないことから、その対策が必要であることについていただきました。津波避難ビルをこれまでの54ヶ所から101ヶ所に増やしたとの説明がありました。人口に見合うものにはなっていません。また住民にはその内容が知られていません。浜岡原発対策はまさにこれからです。

東名高速道路の大谷(片山)地点に新たにインターチェンジを設置し、併せて大谷・小鹿地区の大きなまちづくりが計画されています。アクセス道路をどうするのか、農業を続けたい、現在の生活環境を守りたい、区画整理事業は疑問など住民の意識は必ずしも一致していません。住民の意思を尊重することを基本に住民合意をどう図るのか、これからの大きな課題であることを指摘しました。



保育園の園庭で放射線を測定

放射能汚染から子どもを守る対策を

福島原発事故により放出された放射性物質は、人類が一時に浴びた量としては、けた外れに多い膨大な量です。放射能への感受性が強い、乳幼児や胎児を放射能から守る実効ある対策を求め、質問しました。

鈴木節子議員は、①学校給食の安全な食材確保、②小中学生に放射線の基礎知識を理解させる教育方針、③保育園や学校など子どもたちが過ごす施設の放射線測定の実施、④乳幼児を抱える母親への対応など、方針を質しました。

当局は、県の計測値が健康への影響を心配する必要がないとの理由で実施を拒みましたが、市民の健康被害を抑えるために、行政があらゆる手立てを尽くす姿勢を貫くべきです。

子ども医療費助成 中学3年まで拡充を

「通院も中学3年まで助成を」の声に応え、早期実現を求め、市は来年度からの助成拡充を視野に入れた答弁をしました。



国保料の徴収猶予 申請も実績もゼロ

国民健康保険料が高すぎて払えず滞納が56億円に及んでいます。

市民が払えない場合、市条例では国保料の「徴収の猶予」がありますが、申請も実績もゼロです。山本明久議員は支払いが大変な時こそ、この制度の周知と活用をすすめるべきだと求めました。市は周知に取り組み、と答弁しました。

国保料滞納による差し押さえ101件に倍化

いま滞納者にたいして強権的な差し押さえ行政が進められており、22年度は101件と前年57件に比べて倍化しています。もともと差し押さえは、「最悪の悪質者」を想定したもので、生存に必要な生活費や事業に不可欠な資金は差し押さえできません。

所属委員会の報告

都市建設委員会

日本平山頂公園は自然を守り生かす計画に大幅縮小を

市は15年間で100億円をかけ、日本平山頂を大規模に開発する公園計画を進めています。今議会には、山頂へのアクセス道路を新たに作る用地を1億8000万円で購入する予算が提案され、党市議団は反対しました。

長さ1300メートル、幅10メートルのアクセス道路は、自然公園と山頂部の名勝地の中。名勝地は文化財保護法によって、原則として現状の変更は認めないという強い規制があり、文化庁と協議中ですが、自然を守り生かす発想が行政に求められます。

生活文化環境委員会

清水の畜場整備計画、旧西ヶ谷清掃工場の解体計画について市の対応を質しました。

静岡市清水畜場整備基本計画を平成22年度に策定。この間、建設予定地の地質調査、地形測量などに取り組んできました。平成25年度に土地改良区と用地取得の協定を結ぶ予定です。

旧西ヶ谷清掃工場の解体計画については、ダイオキシンの処理等の問題で地元協議が長引き22年度の工事執行率は3.7にとどまり、現在地元から環境汚染を危惧する声がある中、54%の進捗率になっています。

厚生委員会

保健、福祉に関してH22年度の事業を審議しました。

保育園は0歳、1・2歳児の待機児解消策が急がれますが、保育士の確保が困難です。そのため、正規6に対し非正規4という状況です。

児童クラブも待機児は約100人と深刻です。開設時間延長の要望に対し、30分延長を早く実施したいと回答がありました。

総務委員会

22年度決算では、美術館、西ヶ谷清掃工場など大型公共事業が一段落したことで、財政規模が政令市移行後初めて前年を下回りましたが、市債(借金)が一般会計だけで100億円増え3900億円に達しました。この額は市予算の1年分を上回ります。結局市民の負担で返済しなければならず、一層の借金体質が強まったことを指摘しました。

気になるのは税金だけでなく国保料、保育料、介護保険料などの滞納整理機能を強化したことです。貧困率の高まりや経済的な格差拡大のもとで、払う意思があっても払えない人が増えている現実から、強権的なやり方だけでは限界が来ることは明らかです。